

記入例【申請する全ての方】

※お願い

ボールペン等で記入してください。

えんぴつやインクが消えるボールペンは使用しないでください。

年 月 日

学校へ提出する年月日を記入してください。

北海道公立高校生等奨学給付金（家計急変）受給者

北海道公立高校生等

保護者等の氏名を記入してください。

「口座振込申出書」と同じ名前・住所を記入してください。

【1. 申請者について】

ふりがな	ほっかい いちろう	申請者の電話番号
申請者氏名	北海 一郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
申請者住所	〒060-8544 北海道札幌市 北区 中央区北3条西7丁目	
高校生等との関係	親権者・未成年者 本人・その他 生計維持者	

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは

訂正する場合は二重線で消してください
(訂正印の押印は不要です)。

【2. 対象となる高校生等について】

ふりがな	ほっかい たろう	氏名	北海 太郎	生年月日	昭和 平成 令和	〇 年 〇 月 〇 日
在学する学校	学 校 名	北海道〇〇高等学校				
		国 立 ・ 公 立 学校 第 2 学年 (年次)				
		学校の種類・課程・学科：高等学校 (全日制)				
	学校の所在地	北海 都道府県 〇〇 市区町村 〇〇〇〇				
	在学期間	令和8年4月1日 ~ 現在 (年 月 日)				
奨学給付金 受給回数	0 回 (昨年度までに奨学給付金を受給した回数)					
過去の高等学校等 における在学期間	学校名	〇〇県立〇〇高等学校	令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
				高等学校(全日制)	なし 1回 2回 3回 4回 不明	
				種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
					なし 1回 2回 3回 4回 不明	
☒ 申請日の翌月1日 (申請日が月の初日の場合は、申請月の1日) 現在も、上記の学校に在学しています。						
必ず確認し、レ印を記入してください。						

【3. 同意事項について】

申請書の提出に当たり、次の事項について同意します。(次の内容を確認の上、□全てにレ印を付けてください。)

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、北海道の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は北海道以外の都府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ 全ての項目に該当することを確認の上、レ印を付けてください。
※1つでも該当しない項目がある場合は、給付対象となりません。
- ☒ 保護者の受給状況、道府県民税
- ☒ 保護者等 (生計維持者) 又は高校生等が、この給付金とその目的を同じくする北海道が実施する次の給付金は給付されていません。
- (1) 高等学校定時制課程教科書給与事業及び通信制課程教科書学習書給与事業
- (2) 北海道アイヌ子弟進学奨励補助制度
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費 (見学旅行又は特別育成費 (母子生活支援施設の高校生を除く。)) の支弁対象者ではありません。

次のいずれかの該当箇所に必ずレ印を記入してください。

※ その他の場合は、() に事由を記載してください。

☐ 失職のため

☒ 倒産のため

☐ その他

()

※ 提出後、収入の増額、再就職や結婚などで年収見込額等に変更があった場合は、速やかに学校等に申し出てください。

【5. 保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の家計急変の状況について】

次のいずれかの該当箇所に必ずレ印を記入してください。

①～⑥に記載のある方の確認書類を提出してください。

① ☒ 保護者（親権者）2名分

保護者（親権者）

・離婚、死別等に

② ☐ 保護者（親権者）が

できない場合など

・（専攻科のみ）

場合、そのほか

③ ☐ 未成年後見人（

・親権者が存在せず

※ 未成年後見人が

その者を除く。

④ ☐ 生徒の生計をそ

生徒が在学中に所

ない場合

⑤ ☐ 主たる生計維持

・親権者又は未成年

・成年に達してい

⑥ ☐ 生徒本人

・親権者、未成年後見人

◎ 次の①～④全ての項目の確認書類の提出が必要になります。

① 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類

※ 離職票、雇用保険受給者証、解雇通告書、
破産宣告通知書、廃業等届出 等

② 家計急変前の収入を証明する書類

※ 課税証明書 等

③ 家計急変後の収入を証明する書類

※ 会社作成の給与見込、直近3ヶ月の給与明細
税理士及び公認会計士の作成した書類 等

④ 保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認できる書類

※ 健康保険証の写し（扶養親族全員分）、
課税証明書（扶養親族全員記載に限る）等

※に例示している書類が用意できない場合、①～④が確認できる他の書類に替えることも可能ですので、学校に御相談ください。

イ 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐ ・所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていないため。

② 次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒ 私の世帯は、現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

【6高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について】

(高校生等の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☒ 高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。

就学支援金等【新制度】対象者はレ点を付し、認定通知書等を添付してください。

【7高校生等
(次のいずれか)】

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

- ① ☒ 日本国
② ☐ 日本国以外

国籍について「日本国」を選択した場合は、以下は記入不要です。

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、②の下の欄に記入してください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者	
④	☐	永住者	
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日
⑥	☐	永住者の配偶者等	
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		小学校名	
		所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		中学校名	
		所在地	都・道・府・県
		日本国で就労する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑨	☐	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

【8高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。

※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

② ☐ 「特別永住者証」

③ ☐ 「在留カードの

この3枚目の様式は高等学校用です。専攻科の生徒は、専攻科用のものを使用してください。

④ ☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者		・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
・国籍が「日本国以外」		・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合
		等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。)

- ・ 6(2)⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
- ・ 6(2)⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた

⑤ ☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

⑥ ☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。